

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	福井県観光開発株式会社
【英訳名】	Fukuiken Sight-seeing resources Cultivation Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹尾 正己
【本店の所在の場所】	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1
【電話番号】	福井（0776）79－1111
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 小林 茂
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1
【電話番号】	福井（0776）79－1111
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 小林 茂
【縦覧に供する場所】	該当場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高（百万円）	651	581	550	558	539
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△4	△13	△37	7	△21
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	2	△15	△39	4	△24
持分法を適用した場合の投資 利益（百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	1,190	1,190	1,190	100	100
発行済株式総数（株）	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800
純資産額（百万円）	1,495	1,479	1,439	1,444	1,419
総資産額（百万円）	2,282	2,245	2,172	2,139	2,104
1株当たり純資産額（円）	75,538	74,742	72,723	72,953	71,716
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	104	△795	△2,019	229	△1,236
自己資本比率（％）	65.53	65.91	66.28	67.52	67.47
自己資本利益率（％）	1.38	△1.05	△2.68	0.31	△1.72
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	90	76	8	48	32
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△15	△1	△2	11	△29
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△79	△50	△23	△32	△6
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	21	46	29	57	54
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	67 (5)	69 (2)	66 (2)	67 (2)	62 (2)

- （注）1．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和35年2月	「福井県観光開発株式会社」の商号をもって、ゴルフ場の経営を主たる目的とし、福井市に設立
昭和35年11月	福井県坂井郡芦原町浜坂（現あわら市浜坂）に「芦原ゴルフクラブ」海コース9ホールズを開場
昭和36年6月	海コース18ホールズを正式に開場
昭和40年9月	湖コース9ホールズを増設、27ホールズとなる。
昭和48年10月	湖コース9ホールズを増設、36ホールズとなる。
平成7年9月	現在地に本社を移転
平成11年12月	増資により、資本金 1,190,000千円となる。
平成12年6月	湖コース カート化
平成18年3月	海コース カート化
平成23年9月	減資により、資本金 100,000千円となる。

3 【事業の内容】

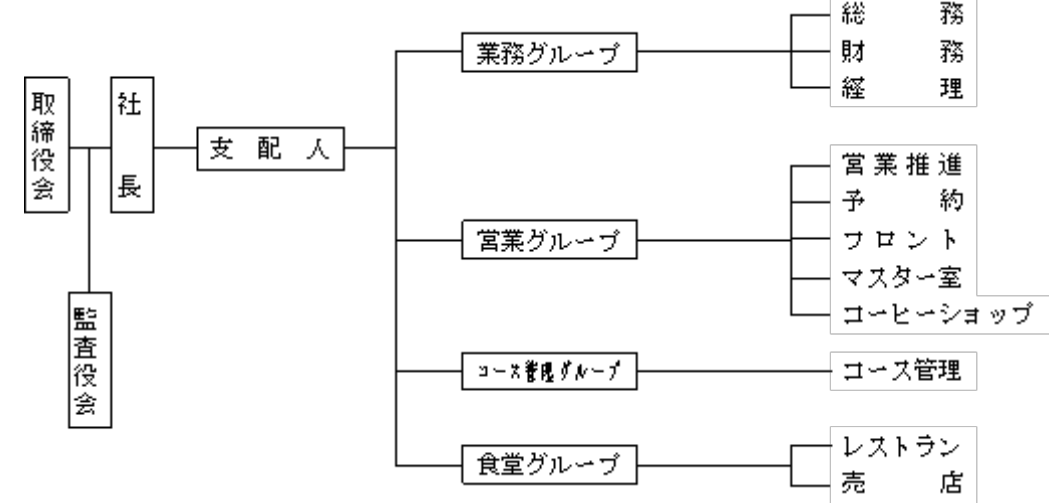
当社は、主としてゴルフ場の経営及び附帯事業として食堂、コース売店を経営しています。

芦原ゴルフクラブは、当社の一定の株式所有者をもって組織し、会員方式を採用しており、会員及び会員の紹介者を準会員（ゲスト）としてゴルフ場の利用を許可しており、平成25年3月31日現在の会員数は、1,515名であります。

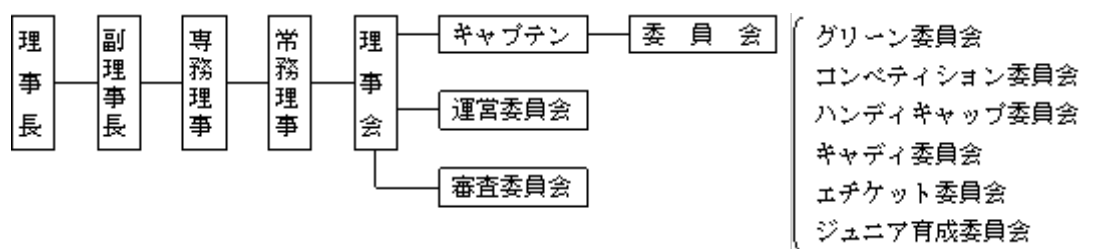
会員資格	1. 通常会員	当社株式8株以上を所有する個人で、1名の個人名義を登録した者
	2. 法人会員	当社株式24株以上を所有する法人で、24株につき2名の割合で法人内個人名義を登録した者
	3. 預託会員	当社で定めた入会保証金を完納し、理事会において承認された者
	4. 湖コース単独会員	当社で定めた入会金を完納し、理事会において承認された者

ゴルフ場の一切の建物ならびに維持管理は、クラブ組織と緊密な連絡を保ちながら、福井県観光開発株式会社がすべて責任を持って行っています。しかし、クラブ活動は会社及び会員で構成されている理事会において、会員の意思の添うように円滑な運営をしております。

(1) 経営組織図



(2) クラブ組織図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

区分	人数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
社員	29（2）	42.4	9.8	3,178
キャディー	33	46.2	11.1	2,174

（注） 1. 従業員数は平均就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

本年度の世界経済は、ギリシャ、スペイン、イタリア等が財政的に大変厳しい局面に入り、信用不安からユーロ危機が欧州全体に広がりました。

政治的にも主要国リーダーの交代期を迎える等、政情が不安定な状況で推移しました。日本の経済は、長引くデフレと円高による閉塞感の中、昨年末の自民党政権の誕生によりようやく変化の兆しが見られ、アベノミクスを進める事により、円安、株高等経済復興が感じられるようになって参りました。しかし、北陸地方の実体経済は需給バランスの失調と消費の低迷により依然として厳しい環境が続いています。

また、ゴルフ業界は引き続きゴルフ場のホール数過剰状態であり、過当競争の状態は依然として解決されていません。グループ企業を中心とした価格競争は激しさを増すばかりです。

この様な状況のなかでも、東日本大震災の災害復旧が始まり、震災直後の被災地に対するゴルフコンペ自粛ムードも和らぎまして徐々に入場者数も回復してまいりました。

当社は本年度から旅行代理店ともタイアップして県外プレーヤーの獲得にも努め、上半期は対前年比増収、増益、入場者増で経過し、良好な営業を続けていました。しかし、下半期になりまして冬季の天候が極端に悪化し積雪が多くなり、営業日数が304日しか確保できませんでした。

このような状況の中で、芦原ゴルフクラブは営業活動に努力して参りました結果、入場者は増加しましたが、売上、利益とも減収、減益となりました。

上記の結果当社の業績は、入場者は41,730人で前年同期比848人（2.1%）の増加となりました。営業成績につきましては、売上高が539,948千円となり、前年同期比18,662千円（△3.3%）の減収になりました。一方、営業支出と一般管理費の合計額が、563,472千円となり、前年同期比11,727千円（2.1%）の増加となりました。以上の結果、営業損失は23,524千円となり前年同期比で30,388千円の減益となりました。また、当期純損失は24,490千円となり、前年同期より29,038千円の減益となりました。

当期中の主な設備改修は、代替工事を中心にクラブハウスロビーフロアマット改修、湖コース法面補強工事、ティ休憩所建て替え、レストラン食器購入等を積極的に行いました。

北陸地方の景気は依然厳しい状況で推移するものと思われますが、当社は、会員様の年代別ニーズに対応した多彩な企画で、安定したクラブ運営に取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べて3,273千円減少し、54,066千円（前年同期比5.7%減）となりました。これは、売上高の減少により前事業年度に比べ当期純利益が29,038千円減少したことによります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、32,987千円であり、前事業年度に比べ15,403千円減少しました。これは、前事業年度に比べ、営業支出が10,156千円増加し、営業収入が18,662千円減少したことによって、営業利益が30,388千円減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動によって支出された資金は、29,401千円となり、前事業年度に比べ40,854千円減少しました。これは設備投資として、ロビーカーペット改修、コース法面工事、食堂食器類等9,392千円の支出があり、また定期預金の預入により20,008千円の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、6,859千円となり、前事業年度に比べ25,307千円減少しました。これは、短期借入金の10,000千円増加と、長期借入金の6,822千円減少、そしてリース債務の返済が10,037千円であったためであります。

2【入場者及び収入の状況】

(1) 入場者実績

最近の入場者実績ならびに増減比較を示せば、次のとおりであります。

期別	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				前期対比	
区分 月別	営業日数 (日)	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)	営業日数 (日)	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)
4	30	2,018	1,325	3,343	29	2,167	1,910	4,077	734	22.0
5	31	2,527	2,013	4,540	31	2,451	2,792	5,243	703	15.5
6	30	2,147	2,297	4,444	30	2,204	2,715	4,919	475	10.7
7	30	2,347	1,421	3,768	31	2,155	1,666	3,821	53	1.4
8	31	1,987	1,568	3,555	31	1,985	2,075	4,060	505	14.2
9	30	2,123	2,252	4,375	30	2,135	2,358	4,493	118	2.7
10	31	2,448	3,528	5,976	31	2,256	3,360	5,616	△360	△6.0
11	30	2,201	2,844	5,045	29	1,945	2,447	4,392	△653	△12.9
12	21	597	654	1,251	14	734	884	1,618	367	29.3
1	14	667	633	1,300	7	324	210	534	△766	△58.9
2	7	255	353	608	10	343	208	551	△57	△9.4
3	31	1,435	1,242	2,677	31	1,607	799	2,406	△271	△10.1
合計	316	20,752	20,130	40,882	304	20,306	21,424	41,730	848	2.1
比率 (%)	—	50.7	49.3	100.0	—	48.7	51.3	100.0	—	—

(2) 収入の状況

最近の収入実績ならびに増減比較を示せば、次のとおりであります。

期別	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)					第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)					前期対比	
区分 月別	会員収入 (千円)	プレー フィー (千円)	附帯収入 (千円)	食堂・売 店売上高 (千円)	計 (千円)	会員収入 (千円)	プレー フィー (千円)	附帯収入 (千円)	食堂・売 店売上高 (千円)	計 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
4	81,693	25,636	1,261	6,935	115,526	76,954	32,520	1,383	9,110	119,968	4,442	3.8
5	2,958	35,468	1,864	9,677	49,968	1,468	41,491	2,193	11,759	56,911	6,943	13.8
6	937	37,549	1,991	10,561	51,039	1,388	40,079	1,943	11,991	55,402	4,363	8.5
7	1,230	30,049	3,353	7,684	42,317	661	28,618	1,293	8,290	38,864	△3,453	△8.1
8	1,537	26,046	1,222	7,502	36,308	1,653	30,023	1,526	7,908	41,112	4,804	13.2
9	1,350	35,463	1,974	12,513	51,301	3,093	38,632	1,941	13,464	57,133	5,832	11.3
10	2,064	52,388	2,523	16,648	73,623	935	47,655	2,204	15,095	65,892	△7,731	△10.5
11	20,469	42,475	2,213	11,073	76,230	1,055	36,908	1,619	9,612	49,197	△27,033	△35.4
12	△14	10,711	471	2,517	13,686	1,404	13,534	386	2,939	18,266	4,580	33.4
1	0	9,319	401	2,045	11,767	1,808	3,925	179	840	6,754	△5,013	△42.6
2	5	4,509	207	879	5,601	543	3,995	149	822	5,511	△90	△1.6
3	4,014	21,425	924	4,882	31,244	0	19,213	1,155	4,567	24,937	△6,307	△20.1
合計	116,243	331,038	18,406	92,921	558,610	90,967	336,599	15,977	96,405	539,948	△18,662	△3.3
比率 (%)	20.8	59.3	3.3	16.6	100.0	16.8	62.3	3.0	17.9	100.0	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

福井県内のゴルフ場は、11コース営業をいたしておりますが、経営者の交代していないコースは芦原ゴルフクラブを含め、わずか3コースのみとなっており全国でもトップクラスの厳しい経営環境となっております。

グループ企業ゴルフ場を中心とした低価格競争はますます過激になり、採算のとれない低単価による消耗戦に突入し疲弊しております。県内ゴルファー獲得のため値引き合戦を避けるために、旅行代理店とのタイアップやインターネットを活用して県外ゴルファーの誘客を図ってまいります。

芦原ゴルフクラブが健全な営業を継続するには、当クラブの特色を生かした付加価値を生み出すことにより、他社との差別化を図ることを重点施策として、次のとおり実施してまいります。

- ① シニア・レディースのゴルファーへ計画的にコンペを企画ご案内することによる営業活動を強化。
- ② 理事会、運営委員会、及びクラブ各委員会を中心としたクラブ運営に努め、継続的に行っている緑化事業を精力的に推進。
- ③ キャディーを増強することによって、海コースを完全キャディー付プレーとして他のゴルフクラブとの差別化を図り、付加価値を向上。
- ④ 平成30年の福井国体を目標に、ジュニア育成委員会を中心として、国体選手の育成と県内ゴルファーの底辺拡大に貢献。
- ⑤ 5S運動（整理・整頓・清潔・清掃・躰）による省エネ運営、品質維持とお客様の満足度向上。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社はゴルフ場運営を主たる目的に設立され、株主会員がゴルフライフを継続するための施設維持を主としているため、配当は実施しておりません。今後もこの方針は継続いたします。

(2) 営業上での環境影響に係るもの

- ① 当社は原則通年営業を実施していますが、冬季期間の降雪による休業ロスは予測が困難で、計画に齟齬を生じることがあります。今期については、上半期約68%、下半期32%の売上割合となっておりますが、これは積雪による営業日数が大幅に減少したために例年よりも上半期に大きく売上が集中しております。
- ② 当社の松枯被害は沈静化しつつありますが、近隣の被害状況はいまだ拡大傾向にあり、今期においては予防対策費として10百万円の対策費を要しました。近年減少傾向にあるとはいえ、今後も被害は続く傾向にあるものと思われます。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度において、特記すべき当該事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、入場者において前期対比で848名（2.1%）増加しましたが、会員収入が25,277千円減少したために売上高は18,662千円減少いたしました。また、営業経費において合理化と役員報酬の削減等を行いました。経年により老朽化した設備の補修を積極的に行ったため10,156千円増加し、当期純損失は24,490千円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

- ① 県内および周辺ゴルフ場は様々の付属サービス等で集客を図っており、実質的には値引き競争が続いており、プレー費相場下落に伴う単価維持は困難になっています。旅行代理店と連携して福井県外のプレーヤーの獲得を行って行きます。
- ② 当ゴルフ場は松林と海、湖の景観主体をセールスポイントにしておりますが、松枯れ被害が完全には収まらず、予防対策費を計上しております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

経済産業省の調査結果として、平成24年の国内ゴルフ場利用者数が総計916万人前年比3.8%の増加との発表がありました。また、現状のプレーヤーの年齢構成や余暇活動に関する国民の意識調査結果などを鑑みますと、ゴルフ産業の将来展望について決して楽観視はできません。

この様な経営環境の中での生き残り策として、海コースと湖コースの特色を生かした営業戦略を実施して参ります。また、恵まれた環境をフルに生かし、コース、キャディー、食堂等の品質において、他ゴルフ場との差別化を図ることにより適正単価を維持し、安定経営を確立いたします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は、冬季期間中の積雪に伴う営業休止と入場者減少により資金が枯渇しますが、金融機関との強い信頼関係で安定的支援を得ています。一方、営業外資金対策として株式の流動化を促進し、会員の増強を図ることにより、入会料等の資金確保を図って参ります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の客単価の下落・売上高の減少を考慮して利益を確保するために、更なる経費削減として役員報酬の削減及び借入金金利の低減等を講じました。

食堂の品質向上を目指しアドバイザーを設置し、お客様の要望に応えられる料理を提供できるよう改善を行いました。

また、当社の経営陣は、当社を取り巻く厳しい環境を十分に認知しており、プレーヤーの動向並びにニーズを的確に把握し、営業方針を決定して参ります。具体的には、会員の高齢化に伴う休眠会員対策や、営業企画等による平日利用者、シニア、レディースの誘致を強力に実施して参ります。

(6) キャッシュ・フローの状況

- 1 【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フローで記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主な設備投資の状況は、建物（建物附属）としてロビーカーペット改修3,570千円、構築物として湖コース法面補強工事1,200千円、器具備品として食器2,566千円があります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名	項目	内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
芦原ゴルフ場	土地	福井県あわら市北潟山林ほか（ 〃 浜坂山林）	941,894 (558,896)	129,022	55 (2)
	建物	クラブハウス及び浴場	延 4,505	247,729	
		社宅、寮	1,285	16,556	
		キャディーハウスほか	2,760	40,517	
		カート収納庫ほか	770	29,153	
	構築物	ゴルフコース36ホールズ	830,750	1,138,399	
		〃 自動散水設備		60,955	
		〃 給排水設備ほか		135,765	
		〃 湖コースカート化ほか		70,014	
		〃 海コースカート化ほか		57,968	
		機械装置		7,071	
		車両運搬具		1,533	
		器具備品		9,046	
	立木	松木ほか		4,392	
合計	—	—	1,781,964 (558,896)	1,948,129	55 (2)

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は22,886千円であります。賃借している土地の面積については、（ ）で外書きしております。

3. 従業員数の（ ）は臨時従業員数を外書きしております。

4. 上記の他、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名	設備内容	数量	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)
芦原ゴルフ場	コンピューターシステム及びソフト	一式	5	1,293
	車両運搬具	—	5	828
	コース管理機械	—	5	7,551

3【設備の新設、除却等の計画】

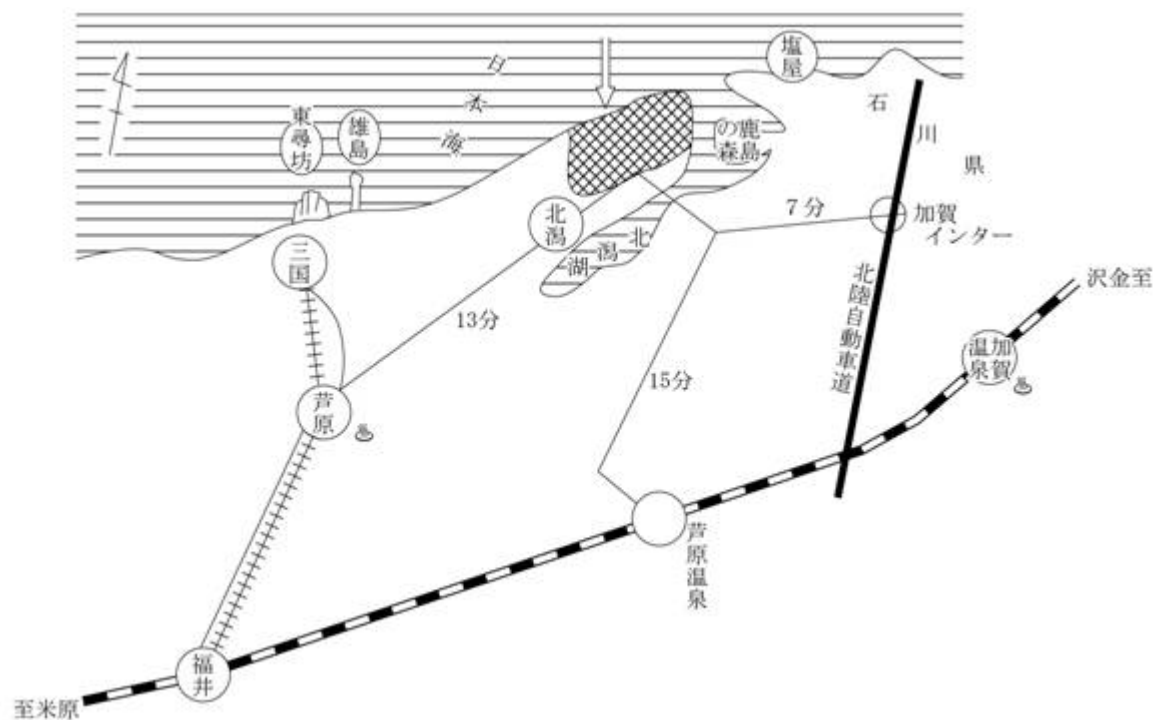
当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
芦原ゴルフクラブ	プロフォースプロ ア	1,200	0	自己資金及び借入金	平成25.4	平成25.4	作業効率化
芦原ゴルフクラブ	3連グリーンモア	3,100	0	自己資金及び借入金	平成25.4	平成25.5	作業効率化
芦原ゴルフクラブ	男子ロッカーエア コン	819	0	自己資金及び借入金	平成25.4	平成25.5	代替購入
芦原ゴルフクラブ	兼用ロッカーエア コン	800	0	自己資金及び借入金	平成25.4	平成25.5	代替購入
芦原ゴルフクラブ	喫煙コーナース ファ	429	0	自己資金及び借入金	平成25.4	平成25.6	代替購入

4【ゴルフ場の概要】

〈所在地〉 福井県あわら市浜坂6 6字塩越山1-1

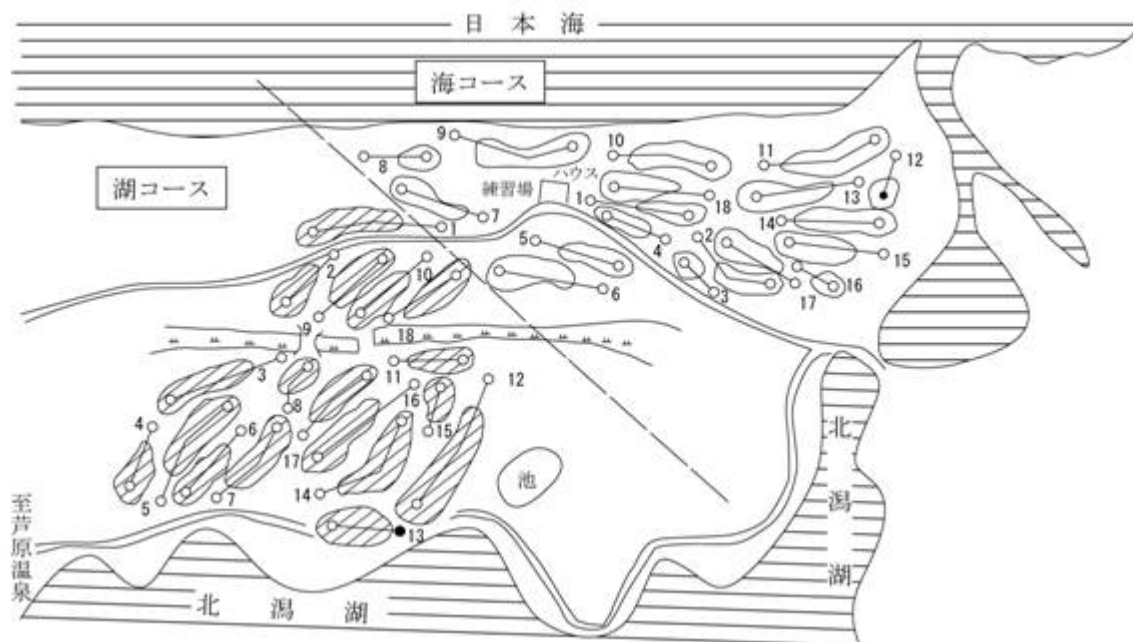


(1) 面積 1,500,790平方メートル

上記土地利用状況

ゴルフコース	海コース18ホールズ及び練習場	418,797 平方メートル
	湖コース18ホールズ	412,117 平方メートル
建物		8,550 平方メートル
駐車場		13,815 平方メートル
その他松林及び花園、通路等		647,511 平方メートル
合計		1,500,790 平方メートル

(2) コースの全容



海コース

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
1	5	377	351	4
2	13	322	285	4
3	17	143	133	3
4	11	346	302	4
5	1	434	410	4
6	7	507	487	5
7	9	376	357	4
8	15	190	180	3
9	3	564	537	5
—	—	3,259	3,042	36

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
10	2	456	430	4
11	10	513	482	5
12	16	178	168	3
13	8	391	374	4
14	12	546	510	5
15	4	393	358	4
16	18	200	183	3
17	6	391	376	4
18	14	377	353	4
—	—	3,445	3,234	36
Total		6,704	6,276	72

湖コース

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
1	9	532	514	5
2	17	383	372	4
3	3	569	542	5
4	15	196	180	3
5	1	445	398	4
6	11	377	346	4
7	5	385	350	4
8	13	181	150	3
9	7	417	398	4
—	—	3,480	3,250	36

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
10	14	380	338	4
11	16	324	309	4
12	2	573	547	5
13	12	200	182	3
14	8	527	479	5
15	18	200	165	3
16	4	385	377	4
17	10	396	382	4
18	6	382	363	4
—	—	3,367	3,142	36
Total		6,847	6,392	72

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000
計	24,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,800	19,800	非上場	（注）
計	19,800	19,800	—	—

（注） 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年 9月1日	—	19,800	—	100,000	1,090,000	1,387,500

（注） 資本準備金の増加は減資による資本金の振替によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他
					個人以外	個人	
株主数（人）	1	3	4	36	—	—	2,056
所有株式数（株）	36	72	76	2,432	—	—	17,184
所有株式数の割合（%）	0.18	0.36	0.38	12.28	—	—	86.79
							100.0

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
(株)熊谷組	福井県福井市中央2丁目6番8号	380	1.92
セーレン(株)	福井県福井市毛矢1丁目10番1号	336	1.70
敦賀セメント(株)	福井県敦賀市泉2丁目6番1号	240	1.21
フクイボウ(株)	福井県福井市桃園2丁目1番15号	204	1.03
福井テレビジョン放送(株)	福井県福井市問屋町3-410	192	0.97
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見町2丁目10番26号	156	0.79
小森吉晴	福井県福井市	80	0.40
(名)開花亭	福井県あわら市温泉5丁目201号	72	0.36
渡辺雅之	福井県福井市	64	0.32
広撚(株)	福井県福井市順化2丁目12番1号	48	0.24
福井倉庫(株)	福井県福井市南江守町1-1	48	0.24
計	—	1,820	9.19

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,800	19,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,800	—	—
総株主の議決権	—	19,800	—

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、収益状況に対応した配当を基本としつつ、会員制のゴルフクラブの経営を主とした目的としているため、将来の業務展開、設備の充実に備えるための内部留保の向上を勘案して決定する方針であります。

当社は、期末配当により年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの期末配当の決定機関は、株主総会であります。

しかしながら、当期も引き続き日本経済の景気の低迷と加速的なデフレ傾向により、ゴルフ業界も低迷から脱却できずに苦慮しており、誠に遺憾ながら無配を決定しております。

次期以降につきましては、業界の競争激化に対処し、今まで以上に会員へのサービスの充実を図り、引き続き業績の回復に取り組む所存であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		熊谷 太郎	昭和8年6月7日生	昭和33年4月 ㈱熊谷組入社 45年11月 // 常務取締役に就任 47年11月 // 取締役副社長に就任 53年12月 // 代表取締役社長に就任 平成4年6月 当社代表取締役社長に就任 9年11月 ㈱熊谷組代表取締役会長に就任 12年6月 当社代表取締役会長に就任(現) 12年12月 ㈱熊谷組社友に就任(現)	(注) 3	—
代表取締役 社長		丹尾 正己	昭和16年1月15日生	平成7年6月 福井紡績(株) 取締役就任 9年6月 // 常務取締役に就任 11年6月 // 代表取締役専務就任 13年6月 // (現フクイボウ(株)) 代表取 締役社長就任 15年6月 当社監査役に就任 16年6月 当社取締役に就任 17年12月 当社代表取締役社長に就任(現) 21年6月 フクイボウ(株) 取締役会長就任(現)	(注) 3	—
取締役	支配人	小林 茂	昭和32年10月13日生	平成12年4月 当社コース管理部長 グリーンキー パー 15年6月 当社副支配人に就任 16年6月 当社取締役に就任(現) 23年6月 当社支配人に就任(現)	(注) 3	8
取締役		山崎 幸雄	昭和8年8月24日生	昭和60年6月 福井テレビジョン放送(株)取締役に 就任 平成2年6月 // 常務取締役就任 5年7月 // 専務取締役就任 7年6月 // 代表取締役専務就任 11年6月 // 代表取締役社長就任 17年6月 // 代表取締役会長に就任 (現) 18年6月 当社監査役に就任 23年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	—
取締役		川口 秀男	昭和13年6月9日	昭和59年12月 ㈱カワグチ代表取締役に就任 平成10年4月 ㈱福井ショッピングモール理事長 に就任 平成12年6月 福井県食肉事業協同組合連合会 理事長に就任 平成22年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		北山 桂治	昭和21年3月1日生	平成7年6月 ㈱熊谷組 北陸支店 管理部長 14年4月 〃 管理部担当部長 15年6月 当社取締役に就任 17年6月 当社常務取締役及び当社支配人に 就任 23年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注) 4	—
監査役		中弥 隆夫	昭和12年6月3日生	昭和63年4月 敦賀セメント㈱営業部大阪支店長 平成3年4月 〃 営業部北陸支店長 4年4月 〃 理事 本社関連製品部長 6年7月 〃 参与専務取締役に就任 9年6月 敦賀セメント建材㈱代表取締役に 就任 15年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	—
監査役		浮田 啓三	昭和22年4月9日生	昭和54年9月 福井トヨペット㈱取締役に就任 昭和60年5月 〃 常務取締役就任 昭和62年5月 〃 専務取締役就任 平成元年5月 〃 代表取締役専務就任 平成9年5月 〃 代表取締役副社長就任 平成11年5月 〃 代表取締役社長に就 任(現) 平成12年5月 ㈱トヨタレンタリース福井取締役 就任(現) 平成19年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	8
計						24

- (注) 1. 取締役の山崎幸雄氏、川口秀男氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の中弥隆夫氏、浮田啓三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスは、当社がゴルフ場経営を主たる目的としており、又、株主の大多数が会員で構成されていることから、意思決定機関は経営管理と運営管理の両方に設けております。

経営管理は取締役会が中心となり、運営管理は理事会が中心となってリスク管理を行っており、又、会員の意思をできるだけ反映させるため、役職者は会員の中から選出しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 内部監査及び監査役監査の状況

社内に内部監査室はないが取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっています。常勤監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の整備・運用状況を監視しております。

② 取締役会

当社の取締役会は5名で構成され、内、2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

経営管理面においては、取締役会を原則、年間4回開催しており、経営上重要な意思決定を迅速かつ効果的に行っております。又、ゴルフ場運営面においては、理事会が意思決定を行い、会員の意見を直接的に運営面に反映させております。

③ 監査役会

当社では監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名を含め、監査役3名で監査役会を構成しております。監査役会という会議制を採ることにより、会計監査及び業務監査の実効性を確保し、監査機能の強化を図っております。

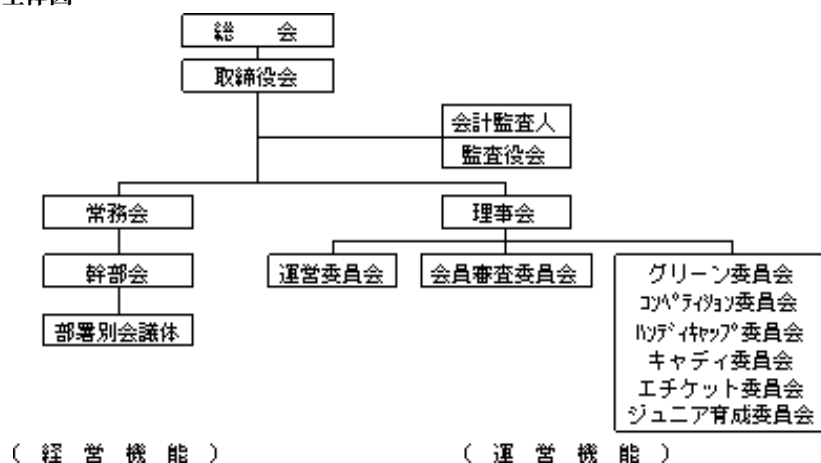
④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役とは、人的・資本的・取引的・その他利害関係はありません。又、社外監査役についても同様であります。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前川慎一氏であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、公認会計士試験に合格した者が1名であります。

⑥ 管理体制全体図



(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 3名 15,663千円（社外取締役2名は無報酬）

監査役 1名 2,770千円（社外監査役2名は無報酬）

（注）上記のうち、取締役1名に対し使用人兼務取締役の使用人としての給与相当額6,300千円が含まれております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,100	—	1,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けていました永昌監査法人（消滅法人）は、平成24年7月1日付で太陽A S G有限責任監査法人（存続法人）と合併いたしました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査法人は太陽A S G有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表について

当社は子会社を所有していないため該当事項はありません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

外部の研修会に参加し、常に人材の教育訓練を行うことで適正な財務諸表等の確保を行っております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,770	109,505
売掛金	10,681	13,132
未収入金	3,601	2,512
商品	2,451	2,778
貯蔵品	3,872	3,067
立替金	—	45
前払費用	14,181	11,693
貸倒引当金	△241	△261
流動資産合計	127,316	142,474
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 350,109	※2 333,957
構築物（純額）	1,485,865	1,463,103
機械及び装置（純額）	6,928	7,071
車両運搬具（純額）	2,383	1,533
工具、器具及び備品（純額）	9,676	9,046
土地	129,022	129,022
立木	4,392	4,392
リース資産（純額）	23,517	13,845
有形固定資産合計	※1 2,011,895	※1 1,961,974
無形固定資産		
電話加入権	115	115
無形固定資産合計	115	115
固定資産合計	2,012,010	1,962,089
資産合計	2,139,326	2,104,563
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,215	1,782
短期借入金	※2 50,000	※2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 51,824	※2 59,820
リース債務	10,037	6,536
未払金	18,261	20,213
未払消費税等	5,513	2,827
未払法人税等	2,640	2,640
入会保証金	12,000	12,000
賞与引当金	1,317	3,796
前受金	—	735
預り金	16,883	16,362

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債合計	170,692	186,713
固定負債		
長期借入金	※2 141,552	※2 126,734
長期入会預り金	342,500	335,042
リース債務	14,537	8,000
退職給付引当金	21,656	24,176
役員退職慰労引当金	3,910	3,910
固定負債合計	524,155	497,863
負債合計	694,848	684,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,387,500	1,387,500
資本剰余金合計	1,387,500	1,387,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△43,021	△67,512
利益剰余金合計	△43,021	△67,512
株主資本合計	1,444,478	1,419,987
純資産合計	1,444,478	1,419,987
負債純資産合計	2,139,326	2,104,563

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収入		
業務収入		
会員収入		
入会金	15,200	12,800
会費	70,599	68,855
その他	30,444	9,311
会員収入合計	116,243	90,966
プレーフィー	331,038	336,599
附帯収入		
競技参加料	296	3
レンタル料	210	159
練習場収入	2,433	2,521
その他	2,962	13,291
附帯収入合計	5,901	15,976
業務収入合計	453,182	443,542
食堂・売店売上高	105,428	96,405
営業収入合計	558,610	539,948
営業支出		
業務収入原価	418,857	432,385
食堂・売店売上原価	95,425	92,052
営業支出合計	514,282	524,438
営業総利益	44,328	15,509
一般管理費		
人件費	32,518	31,412
経費	4,944	7,621
一般管理費合計	※1 37,463	※1 39,034
営業利益又は営業損失（△）	6,864	△23,524
営業外収益		
受取利息	47	22
雑収入	※2 6,531	※2 7,401
営業外収益合計	6,578	7,423
営業外費用		
支払利息	6,015	5,293
緑化事業	—	300
営業外費用合計	6,015	5,593
経常利益又は経常損失（△）	7,426	△21,693
特別損失		
固定資産除却損	237	157
特別損失合計	237	157
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	7,188	△21,850
法人税、住民税及び事業税	2,640	2,640
当期純利益又は当期純損失（△）	4,548	△24,490

【業務収入原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費 (キャディー費) (賞与引当金繰入額)		(91,107) (2,261)	169,893	40.6	(86,816) (3,440)	170,759	39.5
II 物件費			38,148	9.1		40,439	9.4
III 経費 (減価償却費)		(56,386)	141,040	33.7	(46,672)	136,810	31.6
IV コース管理費			69,775	16.6		84,375	19.5
業務収入原価合計			418,857	100.0		432,385	100.0

【食堂・売店売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 食堂材料原価			30,175	31.6		30,674	33.4
II 売店商品原価			8,147	8.5		6,129	6.6
III 人件費 (賞与引当金繰入額)		(1,385)	42,789	44.9	(2,133)	41,289	44.9
IV 物件費			9,470	9.9		10,436	11.3
V 経費 (減価償却費)		(4,080)	4,842	5.1	(2,811)	3,521	3.8
食堂・売店売上原価合計			95,425	100.0		92,052	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,190,000	100,000
当期変動額		
減資により資本金から準備金に振替	△1,090,000	—
当期変動額合計	△1,090,000	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	297,500	1,387,500
当期変動額		
減資により資本金から準備金に振替	1,090,000	—
当期変動額合計	1,090,000	—
当期末残高	1,387,500	1,387,500
資本剰余金合計		
当期首残高	297,500	1,387,500
当期変動額		
減資により資本金から準備金に振替	1,090,000	—
当期変動額合計	1,090,000	—
当期末残高	1,387,500	1,387,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△47,570	△43,021
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	4,548	△24,490
当期変動額合計	4,548	△24,490
当期末残高	△43,021	△67,512
利益剰余金合計		
当期首残高	△47,570	△43,021
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	4,548	△24,490
当期変動額合計	4,548	△24,490
当期末残高	△43,021	△67,512
株主資本合計		
当期首残高	1,439,929	1,444,478
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	4,548	△24,490
当期変動額合計	4,548	△24,490
当期末残高	1,444,478	1,419,987

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,439,929	1,444,478
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	4,548	△24,490
当期変動額合計	4,548	△24,490
当期末残高	1,444,478	1,419,987

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	7,188	△21,850
減価償却費	60,467	59,156
役員退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,780	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,437	2,520
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△399	19
固定資産除却損	237	157
受取利息	△47	△22
支払利息	6,015	5,274
売上債権の増減額（△は増加）	△2,170	△2,451
未収債権の増減額（△は増加）	242	1,089
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,964	477
その他の資産の増減額（△は増加）	691	2,460
仕入債務の増減額（△は減少）	△221	△433
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,682	△2,686
未払債務の増減額（△は減少）	△1,424	1,952
預り金の増減額（△は減少）	△2,445	213
賞与引当金の増減額（△は減少）	△875	2,478
長期入会預り金の増減額（△は減少）	△5,200	△7,457
小計	56,560	40,898
利息の受取額	47	22
利息の支払額	△5,576	△5,293
法人税等の支払額	△2,640	△2,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,390	32,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,008
定期預金の払戻による収入	19,095	—
有形固定資産の取得による支出	△7,641	△9,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,453	△29,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	60,000
短期借入金の返済による支出	△90,000	△50,000
長期借入れによる収入	140,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△121,758	△56,822
リース債務の返済による支出	△10,408	△10,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,166	△6,859
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	27,677	△3,273
現金及び現金同等物の期首残高	29,661	57,339
現金及び現金同等物の期末残高	57,339	54,066

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び車両運搬具	3～17年

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月3日の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、平成21年6月19日の定時株主総会終了を以て廃止いたしました。

なお、これまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支給するものとして、固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上されております。

4. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
	2,552,889千円	2,504,113千円

※ 2 (2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
建物	240,189千円	235,832千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
短期借入金	30,000千円	40,000千円
一年内長期借入金	29,840	33,840
長期借入金	78,520	71,680
計	138,360	145,520

(損益計算書関係)

※ 1 一般管理費のうち人件費、経費の主要な費用及び金額は次のとおりです。

1. 人件費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	20,222千円	18,433千円
給料手当	9,929	9,585
賞与・賞与引当金繰入額	383	573

2. 経費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
通信費	363千円	368千円
会議費	152	77
広告宣伝費	295	367
諸手数料	3,060	4,816
貸倒引当金繰入額	—	594

※ 2 雑収入の主要な内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地賃貸に伴う損失補償及び賃貸料	168千円	285千円
過年度発行商品券未回収分収益処理	2,560	234
緑化協力金	1,006	446
ゴルフ利用税報償金	501	535
雇用安定助成金	1,101	105

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,800	—	—	19,800
合計	19,800	—	—	19,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,800	—	—	19,800
合計	19,800	—	—	19,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	92,770千円	109,505千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△35,431	△55,439
現金及び現金同等物	57,339	54,066

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース

該当資産はありません

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ゴルフ場事業における誘導乗用カート及びコース維持管理設備機器（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジットによるものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、クレジットを使用しており、信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払日に支払いを実行できなくなるリスク）につきましては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	92,770	92,770	—
(2) その他の資産	14,282	14,282	—
資産計	107,052	107,052	—
(1) 短期借入金	(50,000)	(50,000)	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(51,824)	(51,824)	—
(3) 長期借入金	(141,552)	(141,142)	(409)
(4) その他の負債	(53,203)	(53,203)	—
負債計	(296,581)	(296,171)	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	109,505	109,505	—
（２）その他の資産	15,645	15,645	—
資産計	125,150	125,150	—
（１）短期借入金	(60,000)	(60,000)	—
（２）１年内返済予定の長期借入金	(59,820)	(59,820)	—
（３）長期借入金	(126,734)	(126,356)	(377)
（４）その他の負債	(42,000)	(42,000)	—
負債計	(288,554)	(288,176)	(377)
デリバティブ取引	—	—	—

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

〈資産〉

（１）現金及び預金、（２）その他の資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金、未収入金につきましては重要性に乏しいと判断されるため、その他の資産に計上しております。

〈負債〉

（１）短期借入金、（２）１年内返済予定の長期借入金、（４）その他の負債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、短期リース債務、長期リース債務につきましては重要性に乏しいためその他の負債に計上しております。

（３）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

〈デリバティブ取引〉

当社は、デリバティブ取引を行っておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超１０年以内（千円）
（１）現金及び預金	92,770	—	—
（２）売掛金	10,681	—	—
（３）未収入金	3,601	—	—
合計	107,052	—	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
(1) 現金及び預金	109,505	—	—
(2) 売掛金	13,132	—	—
(3) 未収入金	2,512	—	—
合計	125,150	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定表

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）	5年超（千円）
短期借入金	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金	51,824	49,824	49,824	32,828	9,076	—
リース債務	10,037	6,534	5,812	1,906	281	—
合計	111,861	56,360	55,636	34,734	9,357	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）	5年超（千円）
短期借入金	60,000	—	—	—	—	—
長期借入金	59,820	59,820	42,824	19,072	5,018	—
リース債務	6,536	5,812	1,906	281	—	—
合計	126,356	65,632	44,730	19,353	5,018	—

（有価証券関係）

前事業年度・当事業年度共に該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、前事業年度・当事業年度共に該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（定年退職を条件とする）及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務（簡便法）に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	△35,994	△36,938
ロ. 年金資産	14,338	12,761
ハ. 退職給付引当金	21,656	24,176
差引（イ＋ロ＋ハ）	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
イ. 退職給付費用	6,304	8,417

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	497 千円	1,434 千円
ゴルフコース	2,331	2,331
土地	1,878	1,878
貯蔵品	1,836	1,836
退職給付引当金	7,666	8,558
役員退職慰労引当金	1,384	1,384
その他	533	521
繰延税金資産計	16,129	17,946
評価性引当額	△16,129	△17,946
繰延税金資産の純額	—	—

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

I 前事業年度（第53期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

II 当事業年度（第54期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	72,953	71,716
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)(円)	229	△1,236

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	4,548	△24,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	4,548	△24,490
普通株式の期中平均株式数(株)	19,800	19,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,370,974	5,042	1,800	1,374,216	1,040,258	21,103	333,957
構築物	2,659,715	1,200	—	2,660,915	1,197,811	23,961	1,463,103
機械及び装置	110,717	584	1,350	109,951	102,879	372	7,071
車両運搬具	32,018	—	—	32,018	30,484	849	1,533
工具、器具及び備品	121,876	2,566	—	124,443	115,396	3,196	9,046
土地	129,022	—	—	129,022	—	—	129,022
立木	4,392	—	—	4,392	—	—	4,392
リース資産	136,068	—	104,940	31,128	17,282	9,672	13,845
有形固定資産計	4,564,784	9,392	108,090	4,466,087	2,504,113	59,156	1,961,973
無形固定資産							
電話加入権	115	—	—	115	—	—	115
無形固定資産計	115	—	—	115	—	—	115

(注) 1. 当期増加額・減少額の主な内容は次のとおりである。

建物	増加額	タイルカーペット	600千円
建物	増加額	正面玄関自動ドア	457
建物	増加額	揚水ポンプ	415
建物	増加額	ロビーカーペット張替	3,570
建物	減少額	正面玄関自動ドア	550
建物	減少額	男子大浴場ボイラー	1,250
構築物	増加額	コース法面工事	1,200
機械装置	増加額	曝気ポンプ	584
機械装置	減少額	ハウス玄関自動ドア	1,350
工具器具備品	増加額	和皿	719
工具器具備品	増加額	洋皿	1,847

2. 構築物のうち、1,138,399千円は非減価償却資産（ゴルフコース）であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	60,000	1.675	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29,840	33,840	2.675	—
	21,984	25,980	2.675	
1年以内に返済予定のリース債務	10,037	6,536	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	78,520	71,680	2.675	平成26年～29年
	63,032	55,054	2.675	平成26年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	14,537	8,000	—	平成26年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	267,950	261,091	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に分配しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務の貸借対照表日後5年内（1年以内に返済予定のものを除く）における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,820	42,824	19,072	5,018
リース債務	5,812	1,906	281	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	241	595	575	—	261
賞与引当金	1,317	11,600	9,121	—	3,796
役員退職慰労引当金	3,910	—	—	—	3,910

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,574
預金	
当座預金	1,730
普通預金	48,760
定期預金	55,439
計	105,930
合計	109,505

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社 北陸カード	4,322
株式会社 ディーシーカード	3,073
株式会社 ジェーシービー	3,091
株式会社 クレディセゾン	489
ユーシーカード株式会社	435
株式会社 U F J カード	286
その他	1,433
合計	13,132

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
10,681	337,280	334,829	13,132	96.23	12.89

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

③ 棚卸資産

(イ) 商品

内訳	金額（千円）
食堂・売店販売用商品	1,899
食堂材料	549
販売用たばこ	329
合計	2,778

(ロ) 貯蔵品

内訳	金額（千円）
肥料・薬品他	3,067
合計	3,067

④ 買掛金

内訳	金額（千円）
有限会社 山本食品	407
見谷屋	269
リカーワールド華	171
株式会社 ダンロップスポーツ	134
塩田食品 株式会社	132
その他	667
合計	1,782

⑤ 長期入会預り金

平成5年4月以降、芦原ゴルフクラブの入会による預り金として預かったもので、会員1名につき50万円平成22年4月以降、同20万円で、条件は次のとおりであります。

- (1) 本預り金は、会員退会又は会員資格喪失時に返還いたします。
- (2) 本預り金には利息をつけません。
- (3) 預り金証書は、他に譲渡、質入れはできません。

当期中入会件数	46件	当期中返還件数	30件
当期末件数	743件		
当期末残高	335,042千円		

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1 福井県観光開発株式会社 業務グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報にて掲載しています。
株主に対する特典	8株以上の個人株主及び24株以上の法人株主は、理事会の承認を得、且つ所定の入会金を支払って、芦原ゴルフクラブの会員となり、当クラブの運営する芦原ゴルフ場を使用することができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日北陸財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書を平成24年7月12日北陸財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第54期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月27日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

福井県観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 前川 慎一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井県観光開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井県観光開発株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。